

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
19	公認心理師法による公認心理師資格の登録に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

公認心理師法による公認心理師資格の登録に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

厚生労働大臣

公表日

令和7年1月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	公認心理師法による公認心理師資格の登録に関する事務
②事務の概要	【国家資格等情報連携・活用システムに係る部分（共通して記載）】 ■資格管理事務（特定個人情報ファイルの取扱有） i. 資格情報の登録 オンライン（マイナポータル）又は紙での申請受理後に審査を行い、資格情報の登録を行う。なお、オンライン登録の際にはマイナンバーカードの電子証明書を利用し、資格保有者本人であることを確認する。個人番号については、登録を受けようとする資格保有者のマイナンバーカードに搭載された券面事項入力補助機能を活用し、その改変を不可能ならしめることにより真正性を担保する。登録情報については、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）（以下、「住基法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）（以下、「番号法」という。）に定められた範囲内において住民基本台帳ネットワークシステム、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を行い、本人確認情報等の確認を行う。 ii. 登録情報の訂正・変更 オンライン（マイナポータル）又は紙での申請について、個人番号を利用し、住基法及び番号法に定められた範囲内において住民基本台帳ネットワークシステム、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を行い、本人確認情報等の確認を行う。この他に住民基本台帳ネットワークシステムや情報提供ネットワークシステムにおいて、資格登録情報の更新の有無について定期的に照会を行う。審査の結果、問題が無ければ結果情報を登録する。 iii. 資格の停止・取り消し 資格保有者について、資格の停止または取り消しが決定した場合、登録者名簿の資格情報を更新する。 iv. 資格の削除 オンライン（マイナポータル）又は紙での申請について、個人番号を利用し、住基法及び番号法に定められた範囲内において住民基本台帳ネットワークシステム、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を行い、本人確認情報等の確認を行う。この他に住民基本台帳ネットワークシステムや情報提供ネットワークシステムにおいて、資格登録情報の更新の有無について定期的に照会を行う。審査の結果、資格の削除が決定した場合、登録者名簿から削除を行う。 ■決済事務（特定個人情報ファイルの取扱無） i. 決済 資格の登録、訂正に係る費用について、オンラインにて完結可能となるよう決済処理を行う。オンライン決済を望まない利用者についてはシステムを利用せず従来通りの収入印紙等による手続きが可能なものとする。 ii. 入出金管理 各種申請（登録、訂正等）を完了させるためには、決済処理が完了していることが必須条件となるため、入金情報について管理する。申請の取消し、取り下げ等が発生した際に、申請者が納付すべき額を管理し、状況に応じて利用者に返金等の処理を行う。 iii. 統計処理・集計処理 任意の決済期間、決済区分で収支を集計する。 ■資格証事務（特定個人情報ファイルの取扱無） i. デジタル資格証発行（オンライン） 資格保有者が自身の保有する資格情報を第三者へ対面で自身のスマホやタブレット上に表示しデジタル資格証として提示する。また、当該資格情報をオンライン上で提供することも可能とする。 ii. 資格証の発行・再発行（紙） 資格情報の登録業務にて登録が完了した資格登録者について、資格証の作成処理を行う。再発行については、オンライン（マイナポータル）又は紙での申請を受けて、審査を行う。審査の結果、問題が無ければ資格証の作成処理を行う。 ■資格情報の既存システムとの連携（特定個人情報ファイルの取扱無） 指定試験機関及び指定登録機関である公認心理師試験研修センターが保有する公認心理師管理システム（既存システム名称）と国家資格等情報連携・活用システムに登録された特定個人情報以外の資格情報データを連携し登録情報の同期を行い正確な資格情報の管理を行う。
③システムの名称	公認心理師管理システム、国家資格等情報連携・活用システム、住民基本台帳ネットワークシステム、マイナポータル

2. 特定個人情報ファイル名

公認心理師籍簿ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	・番号法第9条第1項(利用範囲) 別表 項番132 ・住民基本台帳法 第30条の9(国の機関等への本人確認情報の提供) 別表第1 項番71の17
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)に基づく主務省令第2の表 項番159
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課
②所属長の役職名	社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長
6. 他の評価実施機関	
一般財団法人公認心理師試験研修センター	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒100-8916 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2 中央合同庁舎第5号館2階 厚生労働省大臣官房総務課公文書監理・情報公開室 (http://www.mhlw.go.jp/jouhou/hogo05/index.html) ※郵送の場合の宛先についても同上
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部精神・障害保健課公認心理師制度推進室 〒100-8916 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2 TEL:03-5253-1111〔内線:3113〕
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
基礎項目評価書		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なの情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [☐] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [☐] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [☐] 接続しない(入手) [☐] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際には、本人からのマイナンバー取得を徹底している。また、公認心理師法による公認心理師資格の登録に関する事務では、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・申請書に記載された個人番号及び本人情報のシステムへの入力（紙での申請の場合） ・特定個人情報の記載がある申請書等の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄	

9. 監査		
実施の有無	☐ 〇 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 ☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	国家資格等情報連携・活用システム(以下、「国家資格システム」という。)において、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、国家資格システムとの専用線及び指紋認証機能付きPCを使用することで物理的制御をしている。さらに、国家資格システムで業務を行う者については、「業務管理者」及び「業務運用者」に制限されており、特定個人情報の閲覧等は、担当業務に必要な範囲に制限している。なお、副本管理に使用する公認心理師管理システムは、上記専用線とは別のサーバ環境で稼働しており、特定個人情報は取り扱っていないため、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年1月27日	I 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	【国家資格等情報連携・活用システムに係る部分(共通して記載)】 (略) ■資格情報の既存システムとの連携(特定個人情報ファイルの取扱有) 指定試験機関及び指定登録機関である日本心理研修センターが保有する公認心理師管理システム(既存システム名称)と国家資格等情報連携・活用システムに登録された特定個人情報を含む資格情報データを連携し登録情報の同期を行い正確な資格情報の管理を行う。 【各資格管理者ごとに記載する部分(独自に記載)】 ■オンラインによる既存システムの申請受付事務 個人番号の提出があった紙による申請を受領し、資格登録後、国家資格等情報連携・活用システムに情報連携を行う。 【概要】 本人がオンラインにより申請書類を作成、紙による申請受理後に審査を行い、資格情報の登録を行う。個人番号は、オンラインでは入力せず、申請書と別様式に記載した個人番号等と本人確認書類の突合審査を行う。公認心理師管理システムで資格登録後、個人番号を国家資格等情報連携・活用システムに連携する。連携後は個人番号の記載のある紙、個人番号データは保持せず、復元できないよう削除し、特定のIDをキーに情報連携を行うことを想定している。	【国家資格等情報連携・活用システムに係る部分(共通して記載)】 (略) ■資格情報の既存システムとの連携(特定個人情報ファイルの取扱無) 指定試験機関及び指定登録機関である公認心理師試験研修センターが保有する公認心理師管理システム(既存システム名称)と国家資格等情報連携・活用システムに登録された特定個人情報以外の資格情報データを連携し登録情報の同期を行い正確な資格情報の管理を行う。	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
		■既存システムデータの情報連携事務 資格登録者の個人番号を国家資格等情報連携・活用システムに情報連携を行う。 【概要】 連携方法については、随時(API連携)もしくは定期(ファイル連携)を想定している。 資格登録者の個人番号の取得に関しては、紙による提出を想定している。連携後は、特定個人情報とは復元できないよう削除し、連携後は特定のIDをキーに情報連携を行うことを想定している。			
令和7年1月27日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第1 項番132 ・住民基本台帳法 第30条の9(国の機関等への本人確認情報の提供) 別表第1 項番71の10	・番号法第9条第1項(利用範囲) 別表 項番132 ・住民基本台帳法 第30条の9(国の機関等への本人確認情報の提供) 別表第1 項番71の17	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない
令和7年1月27日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限) 別表第2 項番156	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)に基づく主務省令第2の表 項番159	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない
令和7年1月27日	I 6. 他の評価実施機関	一般財団法人日本心理研修センター	一般財団法人公認心理師試験研修センター	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない
令和7年1月27日	IV 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない
令和7年1月27日	IV 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	十分である		事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年1月27日	IV 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か		十分である	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない
令和7年1月27日	IV 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か 判断の根拠		マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録の際には、本人からのマイナンバー取得を徹底している。また、公認心理師法による公認心理師資格の登録に関する事務では、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・申請書に記載された個人番号及び本人情報のシステムへの入力（紙での申請の場合） ・特定個人情報の記載がある申請書等の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない
令和7年1月27日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策		2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない
令和7年1月27日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		十分である	事後	形式的な変更であるため、重要な変更にあたらない

[illegible]